

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【中間会計期間】 第158期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池紀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水野元明

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期中	第157期中	第158期中	第156期	第157期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,041,899	921,118	957,588	2,143,740	1,901,203
経常利益又は経常損失 (千円)	45,930	383	51,550	23,184	30,810
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	16,513	278	36,002	5,062	97,976
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	3,884,982	3,933,853	4,149,422	3,928,592	4,106,919
総資産額 (千円)	9,748,267	9,390,445	9,017,102	9,683,664	9,146,434
1株当たり純資産額 (円)	1,037.54	1,050.60	1,108.17	1,049.19	1,096.82
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (円)	4.41	0.07	9.61	1.35	26.17
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.85	41.89	46.02	40.57	44.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,083	11,363	194,263	244,611	58,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,546	11,183	13,446	1,819	4,433
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,800	147,800	147,800	295,600	295,600
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,100,666	923,682	885,838	1,094,029	852,820
従業員数 (人)	107	89	92	100	88
[外、平均臨時雇用者数]	[13]	[17]	[19]	[19]	[17]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	92 [ 19 ]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、中国経済の減速に伴う世界経済停滞の影響を受け、株価も不透明な状態が続いておりますが、個人消費については持ち直しの兆しが表れてきております。かかる環境下、安部政権の継続が決まり「Abenomics2.0」で新たに「新3本の矢」を発する局面となり、アベノミクスの成果に期待をかける状況となっております。

このような状況下、2020年の東京オリンピック開催に向けての、経済効果もあり、好調なインバウンドと共に引き続き消費の強さを期待できるものと思われまます。

当社では売上高におきましては、宿泊部門における機動力のある営業施策の実施、料飲事業の体制面の見直し等により、業績改善に向け鋭意努力をしております。

対前期比では宿泊部門は37百万円の増収、料飲部門では16百万円の増収となり、メンバーズファミリアではほぼ横ばいとなり、売上高は976百万円の対前年同期比54百万円(5.9%)の増収となりました。損益につきましては販管費等の削減を行い、経営効率化を目指しており、経常利益は52百万円(前年同期は0.4百万円)となり、中間純利益も36百万円(前年同期の中間純損失は0.3百万円)を計上することができました。

本年度は、当中間会計期に人事制度の構築、新予約システムの導入等を行い、年度後半においては宿泊部門の営業体制、予約方法について徹底見直しを、料飲部門についても体制面、業務内容の改革を、メンバーズファミリアも業務全体の見直し行っており、安定的な利益体質の構築を目指しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賅ったことにより、当中間会計期間末は886百万円(前年同期比38百万円減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果営業収入の増加により資金は、194百万円の獲得(前年同期は11百万円の使用)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は13百万円(前年同期は11百万円の使用)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148百万円(前年同期は148百万円の使用)となりました。これは金融機関への借入金返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
当中間会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
宿泊	785,276	105.0
料飲	140,562	112.9
その他	49,749	102.1
合計	975,588	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期末における流動資産の残高は1,037百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円減少いたしました。

主な要因は現金及び預金の増加33百万円及び繰延税金資産の減少29百万円であります。

#### (固定資産)

当中間会計期末における固定資産の残高は、7,980百万円となり、前事業年度末に比べて124百万円減少いたしました。

主な要因は有形固定資産の減少133百万円等であります。

#### (流動負債)

当中間会計期末における流動負債の残高は435百万円となり、前事業年度末に比べて13百万円増加いたしました。

主な要因は未払法人税等の増加20百万円と未払消費税等の減少6百万円であります。

#### (固定負債)

当中間会計期末における固定負債の残高は4,433百万円となり、前年事業年度末に比べて185百万円減少いたしました。

主な要因は長期借入金の減少148百万円、繰延税金負債の減少28百万円と金利スワップ負債の減少7百万円でありませ

#### (純資産)

当中間会計期末における純資産の残高は4,149百万円となり、前事業年度末に比べて43百万円増加いたしました。

主な要因は繰延利益剰余金34百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		3,860		202,000		2,418

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	1,175	30.44
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.55
小林 清	東京都品川区	210	5.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	187	4.84
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	167	4.33
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目2番1号	140	3.63
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目2番1号	92	2.38
京成電鉄(株)	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	84	2.18
計		2,527	65.47

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	150,065	183,062
売掛金	127,393	120,729
有価証券	702,755	702,776
たな卸資産	11,050	12,306
繰延税金資産	38,238	9,414
その他	12,706	8,506
貸倒引当金	26	24
流動資産合計	1,042,182	1,036,769
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,120,462	2 3,051,663
建物附属設備（純額）	2 817,805	2 755,918
土地	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	45,359	42,793
有形固定資産合計	1 8,043,699	1 7,910,448
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	8,403
無形固定資産合計	1,367	8,403
投資その他の資産		
投資有価証券	30,177	30,424
長期前払費用	12,801	15,330
敷金及び保証金	13,198	12,718
その他	4,222	4,222
貸倒引当金	1,211	1,211
投資その他の資産合計	59,186	61,483
固定資産合計	8,104,252	7,980,333
資産合計	9,146,434	9,017,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,710	17,686
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600
未払法人税等		19,767
その他	3 104,511	3 102,079
流動負債合計	421,821	435,131
固定負債		
長期借入金	2 3,008,200	2 2,860,400
繰延税金負債	801,338	773,547
再評価に係る繰延税金負債	670,533	668,874
その他	137,622	129,727
固定負債合計	4,617,694	4,432,549
負債合計	5,039,515	4,867,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418

利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,711,952	1,713,842
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	791,179	825,291
利益剰余金合計	2,553,597	2,589,598
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,742,349	2,778,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,489	10,669
繰延ヘッジ損益	48,772	44,110
土地再評価差額金	1,402,853	1,404,512
評価・換算差額等合計	1,364,570	1,371,071
純資産合計	4,106,919	4,149,422
負債純資産合計	9,146,434	9,017,102

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
売上高	921,118	975,588
売上原価	168,128	182,908
売上総利益	752,989	792,680
販売費及び一般管理費	712,306	703,275
営業利益	40,684	89,405
営業外収益	1 1,408	1 1,103
営業外費用	2 41,708	2 38,958
経常利益	383	51,550
税引前中間純利益	383	51,550
法人税、住民税及び事業税	257	16,887
法人税等調整額	405	1,339
法人税等合計	662	15,548
中間純利益又は中間純損失( )	278	36,002

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	666,008	2,455,621
当中間期変動額								
中間純利益又は中間 純損失( )							278	278
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							278	278
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	665,730	2,455,342

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,644,374	5,428	55,641	1,334,432	1,284,219	3,928,592
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失( )		278					278
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,125	3,414		5,539	5,539
当中間期変動額合計		278	2,125	3,414		5,539	5,261
当中間期末残高	15,665	2,644,095	7,553	52,227	1,334,432	1,289,758	3,933,853

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,711,952	2,383	791,179	2,553,597
当中間期変動額								
中間純利益又は中間 純損失( )							36,002	36,002
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					1,890		1,890	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計					1,890		34,112	36,002
当中間期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,713,842	2,383	825,291	2,589,598

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,742,349	10,489	48,772	1,402,853	1,364,570	4,106,919
当中間期変動額							
中間純利益又は中間 純損失( )		36,002					36,002
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			180	4,663	1,659	6,501	6,501
当中間期変動額合計		36,002	180	4,663	1,659	6,501	42,503
当中間期末残高	15,665	2,778,351	10,669	44,110	1,404,512	1,371,071	4,149,422

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	934,286	980,405
原材料又は商品の仕入れによる支出	167,549	190,556
人件費の支出	299,548	297,222
その他の営業支出	283,741	264,098
小計	183,447	228,528
利息及び配当金の受取額	828	699
利息の支払額	42,135	39,683
事業構造改善に伴う支出	143,216	
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,288	4,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,363	194,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,256	5,774
無形固定資産の取得による支出	927	7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,183	13,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,800	147,800
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	170,346	33,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,029	852,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	923,682	885,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

## (二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、これによる損益の影響はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、3,080,601千円であります。

(当中間会計期間)

有形固定資産の減価償却累計額は、3,212,170千円であります。

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	3,120,462 千円	3,051,663 千円
建物附属設備	817,322 千円	755,485 千円
土地	4,060,074 千円	4,060,074 千円
計	7,997,858 千円	7,867,222 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	295,600 千円	295,600 千円
長期借入金	3,008,200 千円	2,860,400 千円
計	3,303,800 千円	3,156,000 千円

## 3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

- 4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	45千円	39千円
有価証券利息	477千円	352千円
受取配当金	318千円	372千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	41,708千円	38,958千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	137,174千円	138,098千円
無形固定資産	230千円	636千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	90,962千円	183,062千円
有価証券	832,721千円	702,776千円
現金及び現金同等物	923,682千円	885,838千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	150,065	150,065	
(2) 売掛金	127,393		
貸倒引当金	26		
	127,367	127,367	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	732,782	732,782	
資産計	1,010,214	1,010,214	
(1) 買掛金	21,710	21,710	
(2) 長期借入金	3,303,800	3,299,601	4,199
負債計	3,325,510	3,321,311	4,199
デリバティブ取引	(72,084)	(72,084)	

当中間会計期間(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	183,062	183,062	
(2) 売掛金	120,729		
貸倒引当金	24		
	120,705	120,705	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	733,050	733,050	
資産計	1,036,817	1,036,817	
(1) 買掛金	17,686	17,686	
(2) 長期借入金	3,156,000	3,156,645	645
負債計	3,173,686	3,174,331	645
デリバティブ取引	(65,116)	(65,116)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,027	14,525	15,502
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,027	14,525	15,502
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	702,755	702,755	
	小計	702,905	702,905	
合計		732,932	717,430	15,502

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,274	14,525	15,750
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,274	14,525	15,750
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	702,776	702,776	
	小計	702,926	702,926	
合計		733,200	717,451	15,750

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	72,084	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	65,116	取引先金融機関から 提示された価格等 によっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	747,920	124,468	48,729	921,118

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	785,276	140,562	49,749	975,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,096 円 82銭	1,108円 17銭

項目	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	0円 07銭	9 円 61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	278	36,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( )(千円)	278	36,002
期中平均株式数(千株)	3,744	3,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第157期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月18日

株式会社丸ノ内ホテル  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。